平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月12日

上場会社名　株式会社 ツツミ　　上場取引所　東
コード番号　7937　　URL　http://www.tsutsumi.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）堤　征二
問合せ先責任者（役職名）取締役管理本部長　（氏名）互　智司　TEL 048-431-5111
定時株主総会開催予定日　平成23年6月29日　配当支払開始予定日　平成23年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年3月期の業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	26,296	2.0	2,830	14.2	2,952	11.1	1,617	11.7
22年3月期	25,789	△6.7	2,479	△26.3	2,658	△26.7	1,448	△21.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	80.59	—	2.2	3.9	10.8
22年3月期	72.15	—	2.0	3.6	9.6

（参考）持分法投資損益　23年3月期　—百万円　22年3月期　—百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	76,098	73,869	97.1	3,679.68
22年3月期	74,961	72,818	97.1	3,627.31

（参考）自己資本　23年3月期　73,869百万円　22年3月期　72,818百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,863	△0	△522	35,747
22年3月期	2,124	△416	△522	34,407

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	521	36.0	0.7
23年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	521	32.3	0.7
24年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		40.8	

3. 平成24年3月期の業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,700	△8.2	806	△29.1	850	△29.2	470	△28.7	23.41
通期	25,000	△4.9	2,216	△21.7	2,300	△22.1	1,280	△20.9	63.76

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　：　有

② ①以外の変更　：　無

（注）詳細は、13ページ「4. 財務諸表（6）重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	20,080,480 株	22年3月期	20,080,480 株
② 期末自己株式数	23年3月期	5,606 株	22年3月期	5,346 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	20,075,059 株	22年3月期	20,075,280 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・・・

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、アジア地域の経済成長や政府の経済政策の効果などを背景に、景気の持ち直しの動きが見られたものの、雇用・所得環境は依然として厳しく、引き続き不安定な状況で推移いたしました。

宝飾品業界におきましても、お客様の購買意欲は依然として低調のまま推移し、総じて厳しい経営環境が続いております。

このような経済情勢のもと、当社はお客様満足度の向上を更に推進し、魅力ある店舗づくりに努力してまいりました。

なお、平成23年3月11日に発生した未曾有の東日本大震災により、宮城県・福島県などの店舗が影響を受けましたが、人的被害など大きな被害はなく、一部の店舗を除きほぼ通常の営業体制に回復することができました。

その結果、売上高は262億96百万円（前期比2.0％増）となりました。利益面につきましては、営業利益が28億30百万円（前期比14.2％増）、経常利益が29億52百万円（前期比11.1％増）、当期純利益は16億17百万円（前期比11.7％増）となりました。

主要品目の販売実績は、指輪は92億57百万円（前期比3.5％増）、ネックレス・ブレスレットは89億円（前期比2.2％減）、小物は40億80百万円（前期比1.1％増）であります。

店舗につきましては、ジュエリーツツミユアエルム八千代台店をはじめとする5店舗を新たに開設したほか、既存店12店舗のリニューアル及び5店舗の退店を実施いたしました。

（次期の見通し）

今後の経済情勢につきましては、海外経済の改善などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されるものの、原油価格の上昇や東日本大震災などの影響により、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

宝飾品業界におきましても、消費者マインドの改善が遅れる中、お客様の企業に対する厳しい選別が続き、市場競争がなお激しさを増すことと予想されます。

このような経済情勢のもと、当社は新たな出店戦略を強化するとともに既存店の改善を図り、一層の業績向上に努めてまいる所存であります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は、570億61百万円となり、前事業年度末と比較して16億25百万円増加しております。これは主に、売掛金が3億57百万円減少したものの、たな卸資産、現金及び預金が、6億9百万円、13億39百万円それぞれ増加したことによるものです。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は、190億37百万円となり、前事業年度末と比較して4億88百万円減少しております。これは主に、建物80百万円、工具器具備品70百万円、差入保証金2億47百万円がそれぞれ減少したことによるものです。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は、20億51百万円となり、前事業年度末と比較して74百万円増加しております。これは主に、未払費用が93百万円減少したものの、未払法人税等1億1百万円、買掛金68百万円がそれぞれ増加したことによるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、1億78百万円となり、前事業年度末と比較して12百万円増加しております。これは主に、役員退職慰労引当金が10百万円増加したことによるものです。なお、退職給付引当金は借方残高となりましたため、前払年金費用として計上しております。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、738億69百万円となり、前事業年度末と比較して10億50百万円増加しております。これは主に、剰余金の配当により5億21百万円減少したものの、当期純利益を16億17百万円計上し、その他有価証券評価差額金が45百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により18億63百万円の資金が得られ、投資活動及び財務活動によりそれぞれ0百万円、5億22百万円の資金を使用したことにより、前事業年度末に比べ13億39百万円増加し、357億47百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ･フロー)

当事業年度において営業活動により得られた資金は18億63百万円となり、前年同期と比べ2億61百万円の減少となりました。これは主に、前年同期において、税引前当期純利益を25億28百万円計上し、たな卸資産の減少2億97百万円、法人税等の支払額10億74百万円、売上債権の増加50百万円があったことに対し、当事業年度において、税引前当期純利益を29億10百万円計上し、売上債権の減少3億85百万円、法人税等の支払額11億94百万円、たな卸資産の増加6億9百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ･フロー)

当事業年度において投資活動により使用した資金は0百万円となり、前年同期と比べ4億15百万円の減少となりました。これは主に、前年同期と比べ有形固定資産の取得による支出が1億11百万円、無形固定資産の取得による支出が94百万円、差入保証金の差入による支出が1億13百万円それぞれ減少し、差入保証金の回収による収入が1億4百万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ･フロー)

当事業年度において財務活動により使用した資金は5億22百万円となり、前事業年度とほぼ同様となっております。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	97.1	97.1	97.1
時価ベースの自己資本比率（%）	46.4	55.7	55.5

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
※　株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する安定的利益還元を重要政策のひとつとして位置づけ、今後とも収益力の向上、財務体質の強化を図り、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

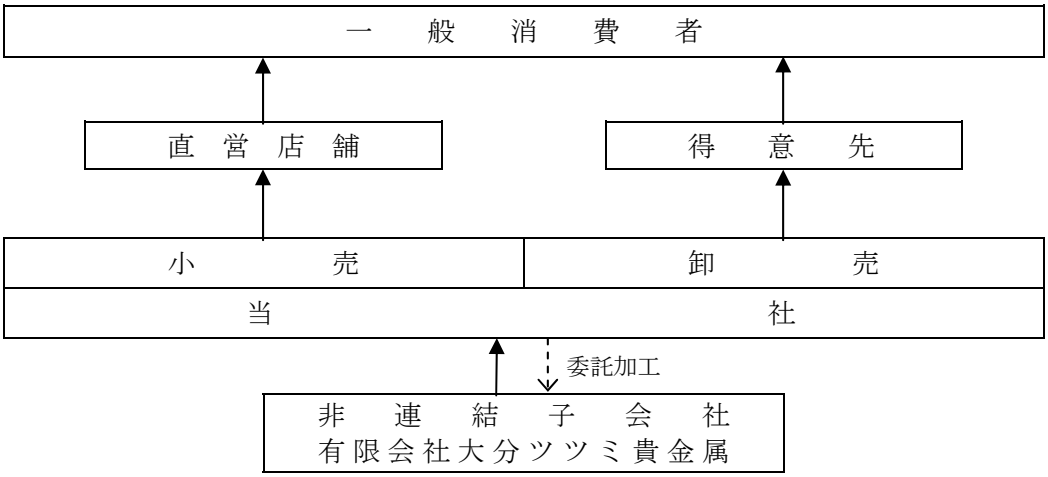
また、内部留保につきましては、新店舗等設備投資に充当し、企業基盤の拡充のため有効に投資していく所存であります。

この方針のもと、期末配当につきましては、安定的な配当の継続を図るべく、前年同期と同様、1株当たり13円とさせていただきます。また、次期の配当金につきましては、1株当たり26円（第2四半期末13円、期末13円）を予定しております。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び非連結子会社である有限会社大分ツツミ貴金属（宝飾品製造業）で構成され、有限会社大分ツツミ貴金属は、当社における製造部門の委託加工を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、「よりよい品をより安く」を経営理念とし、お客様に気軽にお買い求めいただける宝飾品の商品開発を目指し、宝石の海外買付けから、製造、販売までの複雑な流通機構を自社で垂直統合することにより、高品質の宝飾品をお客様に低価格で提供できるよう企業努力を重ねております。そして、今後はさらに一層の経営効率化、利益率の向上及びキャッシュ・フローに焦点を合わせた事業活動を推進する所存であります。

（２）目標とする経営指標

当社は、毎期継続的な成長を目指すとともに、資本・資産効率や生産性向上を意識した経営を目指しております。

また、売上高対経常利益率、1株当たり当期純利益（ＥＰＳ）及び自己資本利益率（ＲＯＥ）を重視し、現在の水準から更なる向上を図り、引き続き財務体質の強化を推し進めるとともに、収益基盤を固め、より一層成長できるよう努力してまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、事業規模を拡大し今後さらに発展するため、新店舗の効率的な店舗展開を進めながら、既存店舗の活性化を図るためのサポート体制を強化するとともに、優秀な人材の育成に努めてまいります。

また、製品開発から製造、販売に至るまでの当社独自の一貫体制をさらに推進し、お客様の声を反映した新鮮な商品提供と他の追随を許さない価格戦略を心がけてまいります。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,407	35,747
受取手形	162	134
売掛金	1,425	1,068
商品及び製品	17,343	17,800
仕掛品	684	671
原材料及び貯蔵品	1,017	1,183
前払費用	157	173
繰延税金資産	103	122
その他	140	166
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	55,435	57,061
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,986	4,986
減価償却累計額	△3,556	△3,636
建物（純額）	1,430	1,350
構築物	59	59
減価償却累計額	△53	△54
構築物（純額）	5	4
機械及び装置	183	183
減価償却累計額	△144	△153
機械及び装置（純額）	38	29
車両運搬具	47	32
減価償却累計額	△45	△31
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品	1,226	1,224
減価償却累計額	△867	△936
工具、器具及び備品（純額）	358	288
土地	11,376	11,376
建設仮勘定	3	－
有形固定資産合計	13,216	13,050
無形固定資産		
借地権	515	515
ソフトウエア	87	76
電話加入権	4	4
施設利用権	0	0
無形固定資産合計	607	596

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	387	344
関係会社株式	13	13
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	111	109
長期前払費用	23	9
繰延税金資産	135	118
差入保証金	4,837	4,590
保険積立金	141	143
その他	52	61
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	5,702	5,391
固定資産合計	19,526	19,037
資産合計	74,961	76,098
負債の部		
流動負債		
買掛金	151	220
未払金	35	27
未払法人税等	745	846
未払消費税等	139	134
未払費用	622	529
預り金	35	27
賞与引当金	227	240
その他	19	24
流動負債合計	1,976	2,051
固定負債		
役員退職慰労引当金	132	143
長期預り保証金	33	35
固定負債合計	166	178
負債合計	2,143	2,229

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,098	13,098
資本剰余金		
資本準備金	15,707	15,707
資本剰余金合計	15,707	15,707
利益剰余金		
利益準備金	600	600
その他利益剰余金		
別途積立金	41,550	42,510
繰越利益剰余金	1,754	1,890
利益剰余金合計	43,904	45,000
自己株式	△15	△16
株主資本合計	72,695	73,790
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	123	78
評価・換算差額等合計	123	78
純資産合計	72,818	73,869
負債純資産合計	74,961	76,098

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	25,789	26,296
売上原価		
製品期首たな卸高	17,353	17,343
当期製品製造原価	12,513	13,514
合計	29,866	30,858
他勘定振替高	117	224
製品期末たな卸高	17,343	17,800
原材料評価損	－	0
製品売上原価	12,405	12,834
売上総利益	13,384	13,462
販売費及び一般管理費	10,905	10,631
営業利益	2,479	2,830
営業外収益		
受取利息	114	62
受取家賃	43	41
雑収入	24	21
営業外収益合計	182	124
営業外費用		
支払利息	1	1
減価償却費	0	0
雑損失	1	0
営業外費用合計	3	2
経常利益	2,658	2,952
特別利益		
投資有価証券売却益	0	－
特別利益合計	0	－
特別損失		
固定資産除却損	31	20
減損損失	58	19
賃貸借契約解約損	40	－
その他	－	1
特別損失合計	129	41
税引前当期純利益	2,528	2,910
法人税、住民税及び事業税	1,072	1,296
法人税等調整額	8	△3
法人税等合計	1,080	1,292
当期純利益	1,448	1,617

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,098	13,098
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	13,098	13,098
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,707	15,707
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	15,707	15,707
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	600	600
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	600	600
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	40,250	41,550
当期変動額		
別途積立金の積立	1,300	960
当期変動額合計	1,300	960
当期末残高	41,550	42,510
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,128	1,754
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,300	△960
剰余金の配当	△521	△521
当期純利益	1,448	1,617
当期変動額合計	△373	135
当期末残高	1,754	1,890
自己株式		
前期末残高	△14	△15
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△15	△16

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本合計		
前期末残高	71,769	72,695
当期変動額		
剰余金の配当	△521	△521
当期純利益	1,448	1,617
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	925	1,095
当期末残高	72,695	73,790
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4	123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127	△45
当期変動額合計	127	△45
当期末残高	123	78
純資産合計		
前期末残高	71,765	72,818
当期変動額		
剰余金の配当	△521	△521
当期純利益	1,448	1,617
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127	△45
当期変動額合計	1,053	1,050
当期末残高	72,818	73,869

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,528	2,910
減価償却費	350	341
減損損失	58	19
差入保証金償却額	4	1
賞与引当金の増減額（△は減少）	△21	13
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	10	10
受取利息及び受取配当金	△119	△70
支払利息	1	1
固定資産除却損	31	20
賃貸借契約解約損	40	－
売上債権の増減額（△は増加）	△50	385
たな卸資産の増減額（△は増加）	297	△609
仕入債務の増減額（△は減少）	△55	68
未払消費税等の増減額（△は減少）	△10	△5
その他	9	△101
小計	3,074	2,985
利息及び配当金の受取額	125	73
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△1,074	△1,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,124	1,863
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
有形固定資産の取得による支出	△308	△196
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△96	△1
貸付金の回収による収入	2	2
差入保証金の差入による支出	△182	△68
差入保証金の回収による収入	165	270
その他	2	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△416	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△521	△521
財務活動によるキャッシュ・フロー	△522	△522
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,185	1,339
現金及び現金同等物の期首残高	33,222	34,407
現金及び現金同等物の期末残高	34,407	35,747

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）重要な会計方針の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年3月31日）を適用しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微であります。

（７）財務諸表に関する注記事項

〈持分法投資損益等〉

前事業年度、当事業年度のいずれにおいても、該当事項はありません。

〈セグメント情報〉

当社の事業内容は、指輪、ネックレス・ブレスレット、小物等の宝飾品の製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

（追加情報）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年3月21日）を適用しております。

〈1株当たり情報〉

前事業年度 （自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり純資産額　3,627円31銭 1株当たり当期純利益　72円15銭	1株当たり純資産額　3,679円68銭 1株当たり当期純利益　80円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。
損益計算書上の当期純利益　1,448百万円	損益計算書上の当期純利益　1,617百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式に係る当期純利益　1,448百万円 普通株式の期中平均株式数　20,075,280株	普通株式に係る当期純利益　1,617百万円 普通株式の期中平均株式数　20,075,059株

〈重要な後発事象〉

前事業年度、当事業年度いずれにおいても、該当事項はありません。

５．その他

（１）役員の異動

平成23年3月22日に開示いたしましたように平成23年6月29日開催の定時株主総会及び終了後の取締役会において、次のとおり代表者の異動を行う予定であります。

①代表者の異動

（新任代表取締役候補）

代表取締役社長　　互　　智　司（現　取締役管理本部長兼営業本部長兼総務部長）

※なお、現代表取締役社長の堤　征二は代表取締役会長に就任予定です。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。